



2024 年度  
第 22 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

体育市民連帯声明  
李ギフン大韓体育会長の  
永久執権の  
試みを糾弾する！



大韓民国スポーツの  
根本的変化を  
皆さんと共に  
作って行きたいです  
体育市民連帯と共に  
していただけますか？

当選 3 回の  
連続再選制限をなくした  
李ギフン  
スポーツの暗黒期



無報酬の  
ボランティア職だって？  
体育団体長に執着する  
理由は？



小学校  
体育教科分離過程の  
民主的政治文化  
不十分



第 21 代国会の  
スポーツ関連立法の  
現況と  
第 22 代国会に望む点

全国少年体育大会  
出場選手たちの安全管理  
指導教師が  
自分たちでやれ？



## 01 体育市民連帯 報道資料

### 李ギフン大韓体育会長の永久執権の試みを糾弾する！

#### 李ギフン在任 8 年、大韓民国のエリートスポーツでは何が起きているのか？

48 年ぶりにパリ五輪の最小人数参加が有力だ。量的な縮小だけでなく、質的な下落も歴然としている。女子ハンドボールを除いた全ての球技種目は五輪本選進出に失敗した。特に男子サッカーの 10 回連続出場不発は内容面では最悪だ。鄭モンギョサッカー協会長が悪手を繰り返した結果だ。鄭会長は、今回の定款改正のもう一つの恩恵者として取り上げられている。スポーツ改革の声を「エリート殺し」と決めつけ、時代の変化に逆行した結果だ。

国家代表選手の成績不振だけで李ギフン会長を糾弾するのではない。むしろ、この成績不振に対する体育界の首長の対応が時代錯誤的だ。昨年、アジア大会直後に開かれた記者懇談会で、李ギフン会長は、「精神力が緩んだ」と代表選手たちの海兵隊入所訓練に言及し、世間の叱責を受けたことがある。この時代錯誤的な提案は、昨年 12 月、厳冬雪寒に強行された。国民体育振興法第 1 条改正を通じて「国威宣揚」が削除されたにもかかわらず、大韓体育会定款第 3 条に「国威宣揚」が維持されている。いざ改正すべき部分はこういうことだ。

#### 李ギフン在任 8 年、スローガンだけの「みんなのためのスポーツ」、どこへ向かっているのか？

未曾有の低出生時代を迎え、皆のためのスポーツに細心の注意を払うべき大韓体育会長は何をしているのか？ 政府当局さえ否定的だったスイスに出張所の開所を強行した理由は何か？ 市民のスポーツ享有のために使われるべき財源がとんでもないほど使われている。体育界の自律性を口実に、国家スポーツ政策委員会と政府の政策にことあるごとに対立している。力のない選手、行政家を集めて強力な体育大統領の実力行使をしている。

韓国の青少年の身体活動 OECD 最下位、再選公約 1 号だったスポーツ人権の後退は、言及することすら恥ずかしい。

李ギフン会長は再任を夢見るよりも、早期辞任を考えるべき時期だ。

#### 李ギフンと彼の同調者たちに

李ギフン会長のこの 8 年間の成績表を見ても、組織私有化と長期執権を達成するための定款改正に同調するだろうか？ 李ギフン会長の同調者は、この惨事に近い体育の崩壊が李ギフン会長の主張のように海兵隊キャンプで育てなければならない精神武装が不足しているためだと考えるのか？ 主体的に考え、反省してほしい、李ギフン会長の 8 年間、韓国スポーツを台無しにした共犯はまさにあなたたちだ。

#### 市民社会は連帯し、記憶し、必ず阻止する！

地方の体育界に人がいないため、再任を認めるべきだという主張は詭弁だ。すでに伏魔殿に変わってしまった体育界を自浄し、韓国体育の真の発展のために奉仕する数多くの人材の行く手を阻む道だ。体育界の未来を防がずに道理に従え。

体育市民社会は、大韓民国の体育を病ませた李ギフン会長の8年間をきちんと評価し、責任を負うべき全てのことを記憶するだろう。セルフ定款変更を試みるイ・ギフン会長と理事会を糾弾する。もし定款変更が通過すれば、会長退陣運動も辞さないことを明らかにする。

令和2年5月31日

体育市民連帯/文化連帯



李ギフン大韓体育会長、反対のスローガンを叫ぶ市民団体

(ソウル=聯合ニュース) ファン・グァンモ記者=第31回大韓体育会理事会が開かれた31日午前、体育市民連帯と文化連帯代案体育会の関係者たちが理事会開催場所のソウル松坡区オリンピックパークテル前で開催した記者会見で、李ギフン大韓体育会長の永久執権の試みを糾弾するスローガンを叫んでいる。

2024.5.31

## 02 ニュースミン 2024.06.02

### 当選3回の連続再選制限をなくした李ギフン、スポーツの暗黒期

金ヒョンス元国家人権委員会スポーツ特別調査団長/体育市民連帯執行委員長



大韓体育会第31回理事会が開かれた5月31日10時、大韓体育会周辺はデモ隊の叫びで熱かった。大韓テニス協会の管理団体指定と体育会長の無限再任のための定款改正案の審議を控えていたためだ。理事会は、体育界の慢性病と指摘された組織私有化問題を挙手機のように通過させた。これからは文化体育観光部の定款承認手続きさえ踏めば、体育界で彼らの既得権はさらに強固になる。

**李ギフン会長はどれだけ立派な業績を残したのか？**

現理事会が再任の準備をするほど、李ギフン会長の在任8年は立派だったのか？彼の在任期間は、韓国エリートスポーツの暗黒期と言える。48年ぶりに五輪最少人数参加有力、女子ハンドボール以外のすべての球技種目の脱落、男子サッカーの10回連続出場挫折、男子体操の9回連続出場挫折。投機種目の明確

な下向き傾向、2021年東京五輪で総合16位で37年ぶりに最悪の成績表、2004年アテネから2016年リオ五輪まで維持していた10位圏の挫折など、彼は数多くの挫折の歴史を書いた。

4年前、故チェ・スクヒョン選手が指導者たちの過酷な暴力に運命を変えた時だった。国会が勝利至上主義に傾倒したスポーツパラダイムを変えようと、国民体育振興法の目的で「国威宣揚」を削除した時も彼は気にせず、大韓体育会定款に明示された「国威宣揚」を維持した。このようにエリートスポーツを気にかけていた彼は、厳しい寒さの中、選手たちの精神力が足りないとし、海兵隊にキャンプまで設けた時代錯誤的な人物ではなかったか？ そんな彼が自ら「スポーツ大統領の資格が十分だ」と長期執権を宣言した。

### 李ギフン在任8年、国民体育はどこにあるのか？

李ギフン会長は、エリートスポーツだけに挫折の歴史を作らなかった。最近、少子化が深刻な中、体育、スポーツの基盤が崩れ落ちる現象を目撃している。この時、誰よりも草の根体育を注意深く見なければならぬ人が、まさに大韓体育会長ではないか？ 彼の行動を見れば、IOC委員として国賓待遇に酔って華やかな外遊だけを楽しんでいるのではないかと疑わしい。多くの補佐陣を抱えるのはもちろん、国際スポーツ舞台での活躍を口実に数多くの海外出張にも足りず、スイスに出張所まで作った。

その間、青少年の身体活動指数はOECD加盟国のうち最下位に止まっている。また、幼少年スポーツは1、2種目を除いては選手がいないため、枯死直前に来ている。しかも、本人の再選公約1号だったスポーツ人権は、再び過去に後退した。

### それでも、自分を放っておけという会長

李ギフン会長が在任期間中に特別に強調したのは、まさに体育界の自律性と体育人の自負心だ。文化体育観光部とことあるごとに対立する姿は、まるで体育人の自尊心を守っているかのように映ったりもした。ところが、よく見ると、彼の気概は体育界の自律性確保なのか、権力者の実力行使なのか紛らわしい。法改正を通じて国家が構成した国家スポーツ政策委員会委員の選任は、政府の権限であるにもかかわらず協議とは違ふとし、堂々と出席を拒否し、自分たちだけで委員会を新たに作ると脅しをかけている。また、オンラインで世界を行き来する現時点で、いきなりスイス出張所を作るとし、力のない選手や行政家らを体育館に動員し、実力行使を行う姿は、一部の体育人らの既得権を守るとしか見えない。

それもそうだが、大韓体育会理事らの事由不在はあまりにも残念だ。彼と共にした8年、韓国体育の暗黒期に近いその期間が彼らに名誉であり、自負心になるようなことなのか？ 政治哲学者のハンナ・アーレントは言った。悪人は悪人のように見えるのではなく、私たちの周辺の平凡な隣人のように見える彼らの事由の不在から悪の平凡性が現れるということだ。善良な人々から「体育界は伏魔殿」という皮肉は、ただ聞こえるだけではない。体育人たちの思惟と反省が必要な今日だ。

出典：<https://www.newsmmin.co.kr/news/103805/>

## 03 KBS 2024.05.29

### 無報酬のボランティア職だって？ 体育団体長に執着する理由は？



アンカー

企業家たちがこのように体育団体長を再任しようとするのは、体育団体長たちが持つ恩恵と権力のためです。



表向きには「無報酬奉仕職」と掲げるが、本音は全く違います。

続いて、李ムヒョン記者です。

レポート

大韓体育会長職はいわゆる「スポーツ大統領」と呼ばれています。

年間4千億ウォンに達する国家予算を各種目団体と地域体育会に分け、主要人事権限はもちろん各種政策を決める莫大な権限を持っています。

海外出張時に国賓待遇を受けるIOC委員になった李ギフン会長と、最近AFC執行委員に選出された鄭モンギョ会長は、国内の団体長として国際機関への進出という個人的な名誉も勝ち取りました。

[金ヒョンス/体育市民連帯執行委員長:「この体育会を掌握することになった時、これを通じて本人たちの既得権を手放さないようにする、もうそのような過程でこの再任の話もずっと出てきている...」]

体育会は、人物難に苦しむ地域の体育団体のための措置だと抗弁していますが、中央の主要体育団体長まで改正範囲に含め、論理の説得力を失っています。

[李ギフン/大韓体育会長/2月:『3選をしても5選をしても、それは僕が判断してやることだ』]

無報酬奉仕職という主張が説得力を得るためには共感が排除された無理な規定変更の代わりに、韓国体育のための真の献身を示す時です。

出典：<https://news.kbs.co.kr/news/pc/view/view.do?ncd=7975523&ref=A>

#### 04 京仁日報 2024.05.21 イ・ヒョンス 亜洲大学スポーツレジャー学科教授 小学校体育教科分離過程の民主的政治文化不十分



今後、小学校の体育教育に大きな変化が生じる予定だ。大統領所属の行政委員会である国家教育委員会(国教委)が4月26日に教育部の要請を「そのまま」受け入れ、初等学校1・2年生の体育、音楽、美術を統合した「楽しい生活」科目で体育を分離・新設することを決めた。スマートフォン使用時間の増加とコロナパンデミックの影響で青少年の体力が弱まり肥満率が増加するや教育部は昨年10月31日に

「第2次学生健康増進基本計画」を発表し、初等学校1・2年生から体育を独立して新設すると言った。教育部はこういう改正案を2月に国教委に要請したが、国教委が教育部の要請を2ヶ月ぶりに受け入れたのだ。今後、国教委は教育課程改正推進計画を樹立し、改正案を研究して改正案を作ることになる。国教委は改正案が作られれば審議・議決した後に「告示」する手続きを踏んでその後に教科名と教科書開発をしなければならない。そのため、教科目の分離に通常2~3年程度がかかる。現在「楽しい生活」も1987年6月に統合科目として告示されたが、施行されたのは1989年3月からだった。3~5年が経過し、体育が単独科目として施行される予定だ。

教育部が教育課程の改正を国教委に要請し、国教委が決定を下すまでの2ヵ月間、体育教育分野の利害当事者らの意見が賛否で拮抗した。まず体育学界、保護者団体、体育市民団体が教育部改正案に賛成した。韓国体育学会と体育学17団体が共同で「学生の健康な成長と教育的発達のための国家教育委員会の重大な決定を促す」と声明書を発表した。初等学校1・2年生の体育授業が別になくて「基本的な動き技術(Fundamental Movement Skills:FMS)」を身につける機会を逃し、運動に面白さを感じなくて運動と遠ざ

かる問題があり、初等学校 1・2 年生が身体発達の重要な時期として小筋肉だけでなく大筋活動が多く必要だが、大筋活動が不足して基本的な動き技術を身につけることが難しいとし体育授業分離を促した。また、33 の市民団体が属している「良い教育のための保護者および市民団体総連合」（良い教育団体総連合）と体育市民団体である「体育市民連帯」も国教委の決定に対して歓迎するという立場を明らかにした。

しかし、初等学校の教師たちと教育行政家を中心に体育教科分離案に反対した。彼らは 2022 改正教育課程が施行されたばかりの時点で、突然体育を独立教科として運営することは混乱だけを起すので、現在の教育課程で体育教育を充実して運営するように施設確保と人材支援方法を探すことがより適切だと主張した。初等学校教師労働組合が 4 月 23 日と 24 日にアンケート調査をした結果、7 千 13 人の回答者の 90% が体育教科の分離の必要性を感じたことがないと答えた。初等学校教師労組は、国教委が特定教科目関係者の意見だけが反映された議題に対して教師の意見を無視して独断的に決めることを憂慮しながら、国教委が教育部の一方的な体育教科分離改正に同意するならば、国教委存立意味を否定することだと強く批判した。

筆者は初等学校 1・2 年生の体育教科分離案が青少年の身体発達に良いという主張に同意するが、この決定過程で反対の声が排除されることにひどく憂慮を表わす。これが民主的な政治文化を反映するものなのか、省察する必要がある。米国の政治学者ロバート・ダール(Robert A. Dahl)は、民主主義がある社会に定着して持続するためには、その国の指導者と市民が民主主義思想と価値を持って民主的实践を遂行することを支持する文化があってこそ可能だと言った。民主的政治文化を作るための基本条件は、時間がかかり難しくても民主的方式に基づいて問題を解決しなければならないことだ。初等学校 1・2 年生の体育教科分離決定過程に他の意見を排除する行動は民主的政治文化の芽を踏んでしまうことだ。今からでも他の意見に耳を傾けて初等学校 1・2 学年体育授業分離を施行するための問題点を最小化することに利害関係者たちが共に努力しなければならないだろう。

出典：<http://www.kyeongin.com/main/view.php?key=20240522010002066>

## 05 キム・デヒ 2024. 06. 01

### 第 21 代国会のスポーツ関連立法の現況と第 22 代国会に望む点



2020 年 5 月 30 日から慌ただしく走ってきた 21 代国会が先月 29 日で任期が満了した。

法治国家で法律はすべての国家作用の根拠になるので、法律の制定・改正および廃止は国会の最も重要で本質的な権限だ。第 21 代国会ではこの 4 年間、計 2 万 6851 件の法案を発議した。そのうち処理した法案が 9479 件で、国会任期満了によって廃棄された法案が計 1 万 6378 件に達する。法案通過率が 35.3% で、これに対して最悪の「植物国会」という声も聞こえる。

スポーツ関連法案の状況はどうだろうか？ スポーツ関連法案を担当している常任委員会は「文化体育観光委員会」だ。第 21 代国会の文化体育観光委員会所管法律のうち、スポーツ関連法律に立法現況を調べた。

現在、私たちがよくスポーツ法と言えるスポーツ関連法律は14個程度が制定されている。スポーツ関連法律の中で最も古い法律である「国民体育振興法」(1962年制定)をはじめ、最も最近制定された「スポーツ3法」と呼ばれる「スポーツ基本法」(21.8.制定)、「体育人福祉法」(21.8.制定)、「スポーツクラブ法」(21.6.制定)などがある。

第21代国会で文化体育観光委員会の所管法律であるスポーツ関連法案は計227件が発議された。そのうち可決された法案が計44件(修正可決12件を含む)、対案反映廃棄法案が78件、任期満了廃棄法案97件、撤回法案3件となっている(国会議案情報システム参照)。可決された法案を基準とする時、法案通過率が19.4%水準だが、対案反映廃棄法案が結局代案として反映され議決されたもので、これを反映すれば63.0%に高くなる。任期満了で廃棄され、可決されなかった法律案は計97件(42.7%)となっている(撤回法案3件を含む)。

詳細に見ると、「国民体育振興法一部改正法律案」が計99件発議され可決された法案が9件、対案反映廃棄45件、任期満了廃棄44件、撤回1件だった。「国民体育振興法」はスポーツ分野を総括する役割をしている法律で、それだけ法改正の需要も多く多様だ。特に21代国会では人権中心の公正なスポーツ環境造成のために体育界性暴行など暴力に対する予防措置および加害者に対する強化された制裁根拠の用意、申告者・被害者に対する保護強化、スポーツ倫理センターの機能と権限強化など体育人の人権保護保護施策などの法的根拠を用意した。

「体育施設の設置・利用に関する法律の一部改正法律案」が計45件発議され、可決された法案が9件(修正可決3件を含む)、対案反映廃棄12件、任期満了廃棄19件、撤回1件であった。「体育施設の設置・利用に関する法律」は、新型コロナウイルス感染症による体育施設の感染予防安全管理などに関する事項、体育施設業の人工岩壁場業の追加、ゴルフ場需要の増加によるゴルフ場業の利用料の引き上げ、類似会員募集などの便法行為など、国民体育振興およびゴルフ大衆化政策の趣旨に反する営業形態に対する利用者保護に向けた利用秩序確立などに向けた法改正などを推進した。

「学校体育振興法一部改正法律案」が計24件発議され可決された法案が4件(修正可決2件含む)、対案反映廃棄5件、任期満了廃棄17件だった。「学校体育振興法」は学生選手の学習権保障のための最低学力制度および相対的に脆弱な学生選手の人権保護のための選手・指導者など人権教育強化、人権被害発生時の心理治療と安全措置方案、CCTV設置など人権保護に関する事項を規定するよう法改正を推進した。この他にもスポーツ関連法令でスポーツ現場の多様な制改正需要などを反映して各分野別関連法律の立法を推進し、これに対する詳しい事項は次の通りだ。

第21代国会でスポーツ関連立法の最も大きな成果は「スポーツ3法」の制定と言える。「スポーツ3法」である「スポーツ基本法」、「体育人福祉法」、「スポーツクラブ法」の制定を通じて国民皆がスポーツと身体活動に自由で平等に参加する権利、専門体育人が生活に対する大きな心配なしに国家体育発展と国民の幸福増進に寄与できる体育人福祉環境造成、生活体育を基盤に専門選手を育成できるようスポーツクラブ活性化を通じたスポーツ福祉増進など基本方向としている。

スポーツは今や一部の選手だけが大会や国際大会で優秀な成果を上げるためではなく、すべての人がスポーツを楽しんで参加しなければならない人生の一部だ。特に社会環境の変化にともなう参加中心のスポーツ環境造成のための法的根拠を用意し、誰でもいつでも簡単にスポーツに参加できるよう制度的基盤を用意した。

第 21 代国会では政権が交代し、与野党など多様な政治状況によって与野党のガバナンスがまともに作動せず、野党の法案の強行処理と大統領の拒否権などで極限の対決政治によって国会の最も本質的な権限と機能である立法活動が不十分だったという評価を受けている。

そんな中、スポーツ関連法案を担当した文化体育観光委員会では違った。与野党が互いに激しく議論して膝を突き合わせて協議し、憲政史上初めてスポーツ分野に 3 つの法律制定案を通過させて制定法を作り、人権中心の公正で透明なスポーツ環境造成のために与野党国会議員全員が一つになって選手たちの人権保護と増進のための法案を提出し合意して法案を通過させた。

特に、「スポーツ基本法」と「体育人福祉法」、「スポーツクラブ法」であるスポーツ 3 法の制定のために与野党が互いに関連法案を用意し代案を用意して立法した。「スポーツクラブ法」の場合は与野党で計 3 つの法案(「スポーツクラブ育成法案」、「スポーツクラブ育成および支援に関する法律案」、「スポーツクラブ振興法案」)を発議し代案は用意して通過させたりもした。このような努力をもとに、第 21 代国会で憲政事項として初めてスポーツ分野の制定法が 3 つも設けられたのだ。

第 22 代国会も開院はしたが、与野党大政局の強対強対決構図で、ガバナンスを土台にした国会運営が容易ではないと展望している。

それでもスポーツ関連分野の立法活動に限っては第 21 代国会のようにガバナンスを土台に多様な法案の制定・改正が推進されなければならない。「スポーツ基本法」によるスポーツ基本権が制定されただけに、すべての国民がスポーツに参加し、これを通じて健全な余暇活動と健康増進を通じて幸せな人生を営むことができるよう体系的な支援方案など制度的基盤が用意されなければならない。

特に少子高齢化時代の参加中心のスポーツ活動を通じた健康増進、身体活動基盤予防中心のスマートヘルスケアを通じた医療費節減、地方消滅時代のスポーツを通じた地域経済活性化、科学技術発展によるスポーツ R&D 技術開発、高付加価値スポーツ産業を通じた国家競争力強化、学齢人口減少による選手資源確保など競技力向上のための体系的な育成・支援など依然としてスポーツ分野の立法需要はあまりにも多く多様だ。

政策の完成は立法である。いくら良い政策だとしても、これを推進するために人材や予算などの支援のためには立法が必要だ。第 22 代国会でも、すべての国民がスポーツを通じて健康で幸せな生活を営むことができるよう、ガバナンスを土台に多様な立法活動が推進されなければならない。これを通じてスポーツ現場の立法需要を反映して必要な良い法案を多く立法することを期待し願う。

出典：<https://www.dailian.co.kr/news/view/1367410/?sc=Naver>

## 06 中部日報 2024. 05. 27

### 全国少年体育大会に出場する選手たちの安全管理 指導教師たちが自分たちでやれというのか



全国少年体育大会（小体）の開催前後に議論になっている学生選手に対する安全対策問題が再び浮上している。

毎年、成功的で安全な大会開催を強調しているが、学生たちが他の地域で行う大会であるため、道選手団を総監督する京畿道教育庁の細心な管理の必要性も提起されている。



27日、中部日報の取材を総合すれば、京畿道教育庁安全支援団は今回の素体が開かれる前に参加選手団に出場計画と事案報告書を提出してもらった。

安全関連報告体系は種目別加盟競技団体(事務局長)と道教育庁が効率的な選手団管理のために設けた京畿道学生選手団支援センターと疎通する方式だ。

また、出場学校指導教師と各教育支援庁の体育担当奨学士など関係者と選手団支援センターが関連事案について報告、共有する。

小体を主催した大韓体育会も市・道選手団に結団式開催時にスポーツ公正性倫理教育と安全教育を必ず実施することを協力要請した。

小体に出場した指導者たちは、選手たちに対する移動時の安全準則、競技場の外で選手団管理に対する管理指針などの詳細は文書化して提供されなかった。

ある種目団体関係者は「学生選手の管理に対する部分は安全関連動画を活用して進行しろと連絡を受けた。学生選手管理に関する詳細な指針は伝わっていない」と明らかにした。

このため、大会に参加した指導者たちと種目別団体関係者たちは、学生選手の管理が自由で良い点はあるが、道教育庁が学生選手の安全と人権のために関心を持っているのか疑問を提起している。

また別の種目団体関係者は「2017年地方大会に出場した学生選手たちが事故に遭う事件が知らされ、一時学生選手たちに対する管理が強化された。当時、道教育庁で学生管理チェックリストを作って細かく管理したが、ある瞬間から消えた。今は引率教師と指導者が自らやらなければならない状況だ」と伝えた。

これと関連して京畿道教育庁体育健康課関係者は「種目団体別に事務局長会議を開き、出場学校指導教師も集まって安全関連会議をした」とし、「一線出場学校に案内事項を公文書で送り、安全支援団を構成して現地で宿舎や食堂など周辺有害環境も確認した」と説明した。

出典：<https://www.joongboo.com/news/articleView.html?idxno=363654370>

## 07 週間スポーツニュース

裁判所、「後輩いじめ」オ・ジョン被告、1年の資格停止処分を受ける

<https://www.sportsw.kr/news/newsview.php?ncode=1065574943627523>

体育要員兵役特例制の課題は?… 第31回スポーツ政策フォーラム

<https://www.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0020164070&code=61161111&cp=nv>

体育センター会員個人情報倉庫に放置

<https://news.lghellovision.net/news/articleView.html?idxno=469038>

密陽市体育会、自転車に乗ることでストレス解消

[https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240602\\_0002757627&cID=10812&pID=10800](https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240602_0002757627&cID=10812&pID=10800)

大韓体育会、地方体育会・スポーツクラブ関係者ワークショップ開催

[https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240603\\_0002759295&cID=10501&pID=10500](https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240603_0002759295&cID=10501&pID=10500)

ソウルオリンピック記念国民体育振興公団高位職・管理者腐敗防止教育施行

<https://mksports.co.kr/view/2024/405430>

光山区施設公団スワン体育センター、障害者に合わせた体育プログラム「人気」

<https://news.tf.co.kr/read/national/2103590.htm>

ソウル市教育庁・中浪区「学校体育施設開放活性化」業務協約

<https://www.yna.co.kr/view/PYH20240603135100013?input=1196m>

楊州市、燕山奨学財団体育特技・人材育成奨学生選抜

<https://www.dnews.co.kr/uhtml/view.jsp?idxno=202406031607434790607>

## 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。  
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。  
体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net) ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>